

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	放課後子ども総合プラン事業	事業番号	038-079
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援
		部	放課後子ども支援
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	放課後児童対策等事業にかかる待機児童数		
			有	現状値	2人(2020年度)	目標値	0人(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、堺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、放課後子ども総合プラン事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	のびのびルーム：小学校1年生から6年生までの就労家庭児童 すくすく教室：小学校1年生から6年生までの利用を希望する全ての児童	対象数	単位
			1,462 (のび) 、2,076 (すく)	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	児童の安全・安心な居場所を確保し、多様な学習・体験活動を行う。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■実施校数：21校（令和5年4月時点） ■のびのびルーム（こども家庭庁所管の「放課後児童クラブ」） ・開設時間：月曜日～金曜日(放課後～午後6時30分)、土曜日・長期休業中(午前8時～午後6時30分) （利用時間延長制度利用者のみ、午後7時まで延長） ・負担金：月額8,000円、（利用時間延長制度利用者は、時間延長一部負担金として、別途月額1,000円） （ともに減免制度あり）		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■すくすく教室（文部科学省所管の「放課後子ども教室」） ・開設時間：月曜日～金曜日(放課後～午後5時)、土曜日・長期休業中(午前9時～午後5時) ・負担金：月額4,000円（8月のみ6,000円）（減免制度あり）		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	(株)セリオ、(株)CLC、(株)トライグループ、(特非)ピュア・ハート御池		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		待機児童を発生させないことを目標とし、子育て支援の充実を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の待機児童数。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 定員超過の校数	校	目標値	0	0	0	
		実績値	0	0		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		活動場所確保の成果である定員が、各校における利用児童数を上回ることが必要なため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各校における利用児童数が、活動場所確保の成果である定員を超過した校数。				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	放課後子ども総合プラン事業	事業番号	038-079
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度		令和6年度 当初予算
					当初予算	決算	
		事業費（a）	638,689	708,696	833,084	712,786	912,165
		国支出金	117,756	158,047	150,109	120,037	142,576
		府支出金	79,900	96,513	103,862	79,727	110,169
		市債	0	0	0	0	0
		その他（ ）	0	0	0	0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	182,566	191,941	171,149	198,449	181,076
		一般財源	258,467	262,195	407,964	314,573	478,344
14		人件費（b）	19,310	19,310	19,140	19,140	19,230
15		年間経費（c）=（a）+（b）	657,999	728,006	852,224	731,926	931,395

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業 費 内 訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源
			R5	決算	709,934	311,721			R5	決算			
		放課後子ども総合プラン事業運営・処遇改善業務	R6	予算	908,799	474,978			R6	予算			
		需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料）	R5	決算	1,662	1,662			R5	決算			
			R6	予算	946	946			R6	予算			
		役務費（通信運搬費、手数料）	R5	決算	328	328			R5	決算			
			R6	予算	691	691			R6	予算			
		小学校冷暖房機及び空調設備保守点検業務	R5	決算	653	653			R5	決算			
			R6	予算	1,054	1,054			R6	予算			
		備品購入費	R5	決算	209	209			R5	決算			
			R6	予算	675	675			R6	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	① 利用児童数	人	3,358	3,538
	② 上記①にかかる年間経費	千円	728,006	731,926
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	216,798	206,876
	備考（算出についての説明等）	—		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	歳出面では学校施設を活用することで費用を抑制し、歳入面では国費、府費及び受益者負担金を財源として活用しつつ、事業目的を達成できている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	専用教室のほか学校協力のもと共用教室の確保に努めたことで、すべての利用希望者が利用でき、堺市基本計画2025のKPIである待機児童数については0人を達成した。
----	---